

対象全産業の付加価値率16.1% ……………

昭和59年度茨城県事業所経済調査は茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和60年8月に実施したものです。この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び、調査を行う標本調査です。標本

となった事業所に対し調査をお願いしたわけですが、業務御多忙にかかわらず御協力いただいた事業所に対し紙面をおかりしてお礼申し上げます。

I. 調査の方法

1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総務庁)の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

(1) 従業者数5人以上の事業所

(2) 日本標準産業大分類における次に該当する事業所

A—農業、B—林業、C—漁業、D—鉱業、E—建設業、I—卸売・小売業、飲食店、L—サービス業

(3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

会社以外の法人、法人でない団体

(4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

B—林業……狩猟業、D—鉱業……金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、L—サービス業……放送業、医療業、保健衛生、廃

表一 産業大分類別の母集団数、標本数、抽出率

項目	産業別	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
調査対象母集団数 計		141	121	5,488	11,770	2,422	19,942
	5～29人	120	108	5,049	11,050	2,191	18,518
	30～99人	18	11	407	653	160	1,249
	100人～	3	2	32	67	71	175
調査対象標本数 計		141	73	373	703	769	2,059
	5～29人	120	60	233	475	586	1,474
	30～99人	18	11	108	175	139	451
	100人～	3	2	32	53	44	134
抽出率 計		1/1.0	1/1.7	1/14.7	1/16.7	1/3.1	1/9.7
	5～29人	1/1.0	1/1.8	1/21.7	1/23.3	1/3.7	1/12.6
	30～99人	1/1.0	1/1.0	1/3.8	1/3.7	1/1.2	1/2.8
	100人～	1/1.0	1/1.0	1/1.0	1/1.3	1/1.6	1/1.3

表二 産業大分類別の有効回答数、回収率

項目	産業別	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
調査対象標本数 (a)		141	73	373	703	769	2,059
	5～29人	120	60	233	475	586	1,474
	30～99人	18	11	108	175	139	451
	100人～	3	2	32	53	44	134
有効回答数 (b)		39	31	191	297	259	817
	5～29人	34	23	119	170	152	498
	30～99人	5	8	54	106	71	244
	100人～	0	0	18	21	36	75
回収率(%) (b/a)		27.7	42.5	51.2	42.2	33.7	39.7
	5～29人	28.3	38.3	51.1	35.8	25.9	33.8
	30～99人	27.8	72.7	50.0	60.6	51.1	54.1
	100人～	0.0	0.0	56.3	39.6	81.8	56.0

昭和三十九年度茨城県事業所経済調査結果

棄物処理業、宗教、教育、社会保険、社会福祉、
学術研究機関、政治・経済・文化団体等

(5) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別、従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって2,059の事業所を調査標本とした。母集団数、標本数、抽出率については表-1のとおりである。

3. 集計状況及び推計の方法

返送された調査票のうち、集計可能なものを、産業別、規模別に分類集計し、抽出時の母集団に拡大し推計値の算出を行った。調査票の回答数、回収率は表-2のとおりである。

II. 調査結果

1. 収 益 (表-3)

調査の対象となった全産業の推計値による総売上高は6兆0801億円となった。これを産業別にみると、卸売・小売業が4兆2198億円(構成比69.4%)、次いで、建設業1兆3564億円(同22.3%)、サービス業4201億円(同6.9%)、鉱業488億円(同0.8%)、農林水産業349億円(同0.6%)の順になっている。従業者規模別では、5~29人が3兆7871億円(構成比62.3%)、30~99人が1兆6837億円(同27.7%)、100人以上が6093億円(同10.0%)となっている。

営業利益では、対象全産業で1371億円で、産業別にみると、卸売・小売業849億円(構成比61.9%)、建設業331億円(同24.1%)、サービス業は184億円(同13.4%)、鉱

業14億円(同1.0%)、農林水産業△6億円(同△0.5%)となっている。従業者規模別では5~29人が832億円(構成比60.6%)と最も高くなっている。

経常利益は、対象全産業で1245億円であった。産業別にみると、卸売・小売業772億円(構成比62.0%)、建設業299億円(同24.0%)、サービス業169億円(同13.5%)、鉱業13億円(同1.0%)、農林水産業△8億円(同△0.6%)となっている。従業者規模別では、5~29人が最も高く706億円(構成比56.7%)となっている。

2. 収益諸比率

売上高営業利益率(図-1)は、対象全産業平均で2.3%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業4.4%、鉱業3.0%、建設業2.4%となっている。平均を下回ったのは、卸売・小売業2.0%、農林水産業△1.8%となっている。従業者規模別では、100人以上で2.6%と最も高く、規模が大きいほど売上高営業利益率が高くなっている。

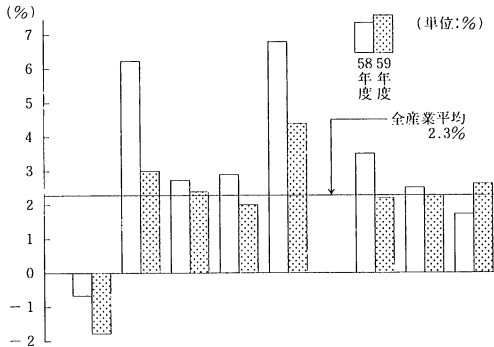
次に売上高経常利益率(図-2)は、対象全産業平均で2.0%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業4.0%、鉱業2.8%、建設業2.2%となっている。平均を下回ったのは、卸売・小売業1.8%、農林水産業△2.2%となっている。従業

表-3 売上高、営業利益、経常利益の実額、構成比 (単位:百万円,%)

		売上高		営業利益		経常利益	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
全産業		6,080,054	100.0	137,144	100.0	124,549	100.0
産業別	農林水産業	34,900	0.6	△628	△0.5	△761	△0.6
	鉱業	48,829	0.8	1,366	1.0	1,294	1.0
	建設業	1,356,403	22.3	33,116	24.1	29,903	24.0
	卸売・小売業	4,219,805	69.4	84,929	61.9	77,249	62.0
	サービス業	420,117	6.9	18,361	13.4	16,864	13.5
従業者規模別	5~29人	3,787,051	62.3	83,154	60.6	70,612	56.7
	30~99人	1,683,663	27.7	38,248	27.9	37,803	30.4
	100人~	609,340	10.0	15,742	11.5	16,134	13.0

調査から

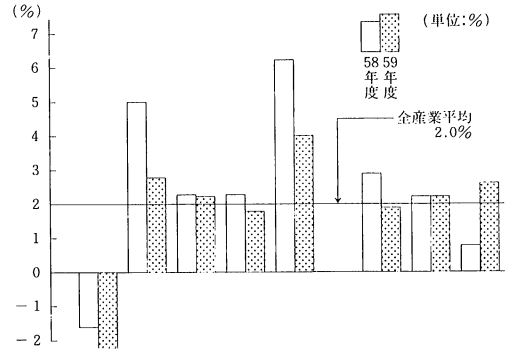
図-1 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



全産業	産業別				
	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業
58年度	3.0	△0.7	2.7	2.9	6.8
59年度	2.3	△1.8	2.4	2.0	4.4

従業者規模別		
5 ~ 29 人	30 ~ 99 人	100 人 以上
3.5	2.5	1.7
2.2	2.3	2.6

図-2 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



全産業	産業別				
	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業
58年度	2.5	△1.6	2.3	2.3	6.2
59年度	2.0	△2.2	2.2	1.8	4.0

従業者規模別		
5 ~ 29 人	30 ~ 99 人	100 人 以上
2.9	2.2	0.8
1.9	2.2	2.6

者規模別では、100人以上で2.6%と最も高く、やはり規模が大きいほど売上高経常利益率が高くなっている。

3. 費用

主な費用項目の対売上高比率(表-4)をみると、対象全産業で売上原価81.3%、販売費及び一般管理費16.4%、営業外収益1.4%、営業外費用1.6%、人件費12.4%、原価償却費1.4%であった。産業

別にみると売上原価の対売上高比率が最も高い産業は農林水産業の88.0%で、最も低い産業はサービス業の64.5%となっている。販売費及び一般管理費では、サービス業の31.1%が最も高く、低い産業は建設業の12.5%となっている。営業外収益では、農林水産業、鉱業それぞれ2.6%で、営業外費用では、農林水産業3.0%が最も高くなっている。人件費では、高い産業はサービス業の30.1%、低い産業は卸売・小売業の9.1%となってい

表-4 対売上高比率

(売上高=100, 単位:%)

産業別	売上原価	販売費・一般管理費	営業外収益	受取利息・配当金	営業外費用	支払利息・割引料	人件費	減価償却費	
									全産業
全産業	81.3	16.4	1.4	0.3	1.6	1.2	12.4	1.4	
産業別	農林水産業	88.0	13.8	2.6	0.3	3.0	2.7	15.4	3.3
	鉱業	78.0	19.2	2.6	1.5	2.8	2.3	13.2	4.2
	建設業	85.1	12.5	1.1	0.5	1.4	1.2	17.1	2.5
	卸売・小売業	81.8	16.2	1.5	0.3	1.6	1.2	9.1	0.9
	サービス業	64.5	31.1	1.8	0.4	2.2	1.6	30.1	2.6
従業者規模別	5~29人	80.4	17.5	1.4	0.3	1.8	1.3	13.0	1.2
	30~99人	84.0	13.7	1.5	0.4	1.5	1.1	10.1	2.1
	100人~	80.0	17.5	1.2	0.3	1.2	0.7	14.4	1.0

表-5 産業別・従業者規模別付加価値

(単位:百万円,%)

産業別	実額	構成比	
			全産業
全産業	981,005	100.0	
産業別	農林水産業	4,970	0.5
	鉱業	9,041	0.9
	建設業	279,712	28.5
	卸売・小売業	522,124	53.2
	サービス業	165,158	16.8
従業者規模別	5~29人	634,710	64.7
	30~99人	229,302	23.4
	100人~	116,993	11.9

る。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると売上原価は5～29人で80.4%、30～99人で84.0%、100人以上で80.0%、人件費では、5～29人で13.0%、30～99人で10.1%、100人以上で14.4%となっている。

4. 付加価値

(1) 実 額 (表-5・6)

対象全産業の付加価値額は、9810億円となった。産業別では卸売・小売業が5221億円(構成比53.2%)、次いで建設業2797億円(同28.5%)、サービス業1652億円(同16.8%)、鉱業90億円(同0.9%)、農林水産業50億円(同0.5%)となっている。従業者規模別では5～29人が6347億円(構成比64.7%)、30～99人が2293億円(同23.4%)、100人以上が1170億円(同11.9%)となっている。付加価値の配分は、対象全産業では人件費が構成比76.7%と最も高い。

(2) 付加価値関連指標 (表-7)

付加価値率は対象全産業で、16.1%となり、産業別にみると、サービス業が39.3%と最も高く、

表-6 産業別付加価値の配分 (単位:%)

		人件費	特許料・動 産・不動産 賃借料	租税公課	支払利息 ・割引料	営業純益
全 産 業		76.7	5.9	3.4	7.5	6.5
産 業 別	農林水産業	108.2	2.1	2.3	19.2	△31.8
	鉱 業	71.4	8.2	5.3	12.3	2.8
	建 設 業	82.8	2.4	3.0	5.8	6.0
	卸売・小売業	73.3	7.3	3.2	9.3	6.9
	サービス業	76.8	7.6	4.5	4.0	7.1
従 業 者 規 模 別	5～29人	77.9	5.7	3.4	7.9	5.2
	30～99人	74.5	5.4	3.4	8.4	8.2
	100人～	75.2	8.2	3.1	3.8	9.7

逆に最も低いのが卸売・小売業の12.7%となっている。従業者規模別では100人以上が19.2%と高くなっている。

労働生産性は対象全産業で、4369千円で、鉱業が5894千円で最も高く、低いのが農林水産業の2576千円となっている。

労働装備率は対象全産業で3135千円で、鉱業の8162千円が最も高く、低いのは建設業の2221千円となっている。

表-7 付加価値関連指標

項 目	業 種 年 度	産 業 別					従 業 者 規 模 別			
		全産業	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	5～29人	30～99人	100人～
付 加 価 値 率 (%)	58	15.9	17.3	22.9	21.0	12.7	44.3	16.7	13.4	18.2
	59	16.1	14.2	18.5	20.6	12.4	39.3	16.8	13.6	19.2
労 働 生 産 性 (千円)	58	4,499	2,993	6,523	4,129	4,546	3,776	4,627	4,107	3,379
	59	4,369	2,576	5,894	4,266	4,471	4,266	4,577	4,049	4,005
労 働 装 備 率 (千円)	58	3,426	3,581	5,604	2,286	3,806	4,108	3,683	2,619	3,731
	59	3,135	3,530	8,162	2,221	3,504	3,354	3,278	2,941	2,837
従 業 員 1 人 当 た り 売 上 高 (千円)	58	28,222	17,282	28,536	19,677	38,505	8,531	29,676	30,648	18,556
	59	27,080	18,092	29,875	20,685	36,136	10,853	27,307	29,729	20,861
従 業 員 1 人 当 た り 人 件 費 (千円)	58	2,527	2,515	3,357	2,554	2,555	2,341	2,502	2,580	2,538
	59	2,654	2,314	3,462	2,822	2,498	2,826	2,589	2,696	2,880
有 形 固 定 資 産 回 転 数 (回)	58	8.24	4.83	5.09	8.61	10.12	2.08	8.06	11.70	4.97
	59	8.64	5.12	3.90	9.31	10.31	3.24	8.33	10.11	7.35
設 備 投 資 効 率 (%)	58	131.3	83.6	116.4	180.6	128.7	91.9	134.3	156.8	90.6
	59	139.3	73.0	72.2	192.1	127.6	127.2	139.6	137.7	141.2

■調査から

従業員1人当たりの売上高は、対象全産業で27080千円で、産業別では卸売・小売業が高く36136千円で、低いのはサービス業の10853千円となっている。

従業員1人当たりの人件費は、対象全産業で2654千円で、産業別にみると、鉱業が3462千円で最も高く、農林水産業が2314千円と低くなっている。従業者規模別では100人以上が最も高く2880千円で、規模が大きいほど高くなっている。

有形固定資産回転数は、対象全産業で8.64回となり、産業別では、卸売・小売業が10.31回で最も高く、サービス業が最も低く3.24回となっている。

設備投資効率をみると、対象全産業で139.3%で、産業別では、建設業が高く192.1%、次いで卸売・小売業の127.6%となっている。

5. 資 産

(1) 有形固定資産（表－8）

昭和59年度末の対象全産業の有形固定資産総額は、7284億円となり、58年度末の6974億円に比べ単純増減で、310億円(4.4%)増加した。また、59年度末から58年度末の有形固定資産を差し引き、それに59年度間の減価償却費と売却・減失・譲渡を加えた増加額では1199億円となった。

産業別では、卸売・小売業が4227億円(構成比58.0%)で、次いで建設業が1497億円(20.6%)となっている。

(2) 棚卸資産（表－9）

昭和59年度末の棚卸高は、対象全産業で5357億円となり、58年度末の5344億円に比べ136億円(0.3%)の微増となった。59年度末の棚卸資産の内訳は、商品・製品が3808億円(71.1%)を占めている。産業別では、卸売・小売業が2954億円(構成比55.1%)で、58年度末と比べると1.1%の増加、次に建設業が2154億円(同40.2%)で、同△1.5%の減少となっている。

(統計課・企画分析グループ)

表－8 産業別、従業者規模別有形固定資産

(単位:百万円,%)

	価 額		構成比 期 末	増加率 (注1)	減 価 償却費	売却・減 失・譲渡	増加額 (注2)	
	期首有形 固定資産	期末有形 固定資産						
全 産 業	697,404	728,399	100.0	4.4	72,175	16,720	119,889	
産 業 別	農林水産業	6,914	7,077	1.0	2.4	1,165	177	1,504
	鉱 業	12,800	12,577	1.7	△1.7	2,174	269	2,219
	建 設 業	143,034	149,700	20.6	4.7	19,588	5,794	32,050
	卸売・小売業	404,959	422,671	58.0	4.4	38,022	8,739	64,472
	サービス業	129,696	136,376	18.7	5.2	11,225	1,739	19,643
従 業 者 規 模 別	5～29人	449,120	467,241	64.1	4.0	47,291	10,207	75,618
	30～99人	165,951	173,627	23.8	4.6	17,028	4,908	29,612
	100人～	82,333	87,531	12.0	6.3	7,856	1,605	14,659

(注1) 増加率は期末・期首有形固定資産の単純増加率

(注2) 「増加額」=「減価償却費」+「売却・減失・譲渡」+「期末価額」-「期首価額」

表－9 産業別、従業者規模別棚卸資産

(単位:百万円,%)

	実 額		構 成 比		増 加 率	
	期首棚卸資産	期末棚卸資産	期 首	期 末		
全 産 業	534,372	535,731	100.0	100.0	0.3	
産 業 別	農林水産業	5,776	5,927	1.1	1.1	2.6
	鉱 業	1,828	1,961	0.3	0.4	7.3
	建 設 業	218,733	215,415	40.9	40.2	△1.5
	卸売・小売業	292,075	295,427	54.7	55.1	1.1
	サービス業	15,959	17,001	3.0	3.2	6.5
従 業 者 規 模 別	5～29人	351,819	343,809	65.8	64.2	△2.3
	30～99人	141,285	151,764	26.4	28.3	7.4
	100人～	41,268	40,158	7.7	7.5	△2.7